

経済産業省関係産業競争力強化法施行規則（平成26年経済産業省令第1号）第7条第1項の規定による証明に関する申請書

提出日を記入

令和〇年〇月〇日

吉
★これから創業予定の方、又は個人事業主の場合は、「氏名」を記入してください。
★創業済みの法人の場合は「商号」及び「役職」、「代表者氏名」を記入してください。

住所 吉川市きよみ野〇-〇-〇
電話番号 048-982-〇〇〇〇
申請者氏名 吉川 太郎
(※法人の場合は代表者名)

産業競争力強化法第128条第2項に規定する認定創業支援等事業計画に記載された同法第2条第3項に規定する特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

受講した創業塾やセミナーの受講日及び個別相談を行った日を記入してください。

1. 支援を受けた認定特定創業支援等事業の内容、期間

- ・創業塾 10/1、10/8、10/15、10/23、10/29、11/5、11/12、11/19
- ・個別相談 12/3、12/10
- ・創業・ベンチャー支援センター埼玉（創業セミナー） 8/1、9/8、9/15、10/10

2. 設立する会社の商号（屋号）・本店所在地

・商号（屋号）

株式会社〇〇〇〇

・本店所在地

吉川市吉川〇-〇-〇

これから創業する場合の「商号（屋号）」及び本店所在地を記入してください。
※決まっていない場合は「未定」と記入いただけますが、「未定」とであると法人の登録免許税の軽減を受けられない場合があります。

3. 設立する会社の資本金の額 〇〇〇万円（会社の場合）

4. 事業の業種、内容

飲食業 地元食材を加工した商品を提供する飲食店

5. 事業の開始時期

令和〇年〇月〇日

開業予定日を記入

これ以降は記入しないでください。

商 第 号

証明日 令和 年 月 日

吉川市長 中原 恵人 印

申請者が上記の認定特定創業支援等事業による支援を受けたことを証明する。

有効期限 令和 年 月 日まで

(注) 会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置の適用を受けるためには、会社法上の発起人かつ会社の代表者となり会社を設立しようとする個人が証明を受ける必要があります。